

社会保障 あらゆる分野で最悪に

■政府および民主党が検討する社会保障改悪の主な項目

年金 	年金額を3～5年程度で2.5%減額 その後、毎年約0.9%削減 共済年金の給付引き下げ・保険料引き上げ
医療 	外来受診のたびに100円程度の定額負担を上乗せ 70～74歳の窓口負担を1割→2割に倍増 医薬品の患者負担引き上げ 国保組合への国庫補助削減
介護 	生活援助の提供時間の60分→45分への縮減 特養の居住費軽減の対象者を狭める 一定以上の所得の人の利用料引き上げ 施設入所の要介護1・2の人の利用料引き上げ 要支援者に対する利用料引き上げ ケアプラン作成の有料化
生活保護	医療費の自己負担導入・保護費の引き下げ 後発医薬品の義務付けを含む使用促進 市町村の調査権限強化、照会先に回答義務付け
保育	公的保育を解体し、市場・産業化

野田内閣が進める「税と社会保障の一体改革」は、自公政権下で大きく後退した社会保障制度をいっそう切り捨て、最悪の水準に引き下げるものです。

年金 支給開始年齢の引き上げ、年金支給額の切り下げなど現在の年金受給者にも、将来の受給者である現役世代にも犠牲を強いる大改悪です。

医療 70～74歳の医療費窓口負担を2割にし、定率の窓口負担に加え定額負担を強いる計画。

介護 要支援の人の利用料を2倍に引き上げるなど、利用者の負担を増やしてサービス利用を妨げる制度改悪を「順次具体化」。

保育 「子ども・子育て新システム」の名で保育への公的責任を放棄。

「社会保障の大改悪」と一体の消費税増税など論外です。



消費税増税 「福祉のため」は破たん

消費税は、導入のときも増税のときも「福祉のため」が口実でした。しかし福祉は切り捨てばかりでした。

今回は「福祉のため」というごまかしは破たんし、“消

費税引き上げと社会保障の負担増、給付抑制は一体”という、あけすけな主張が幅をきかせています。

日本共産党の提案 財源を段階的に確保し、社会保障拡充へ

消費税増税は所得の少ない人に重くのしかかり、社会保障の財源としては最もふさわしくありません。財源は、「負担能力に応じた負担」（応能負担）の原則をつらぬいて確保すべきです。

日本共産党は、社会保障の改悪を中止し段階的に財源を確保しながら、段階的・連続的に社会保障の拡充に踏み出すことを求めます。

- ①大企業、大資産家への新たな減税の中止。軍事費、大型開発、原発関連予算、政党助成金など「聖域」を設けず歳出のムダにメス
- ②富裕層と大企業に応分の負担を求める税制改革一行き過ぎた減税見直し、欧米で検討されている富裕層への課税強化
- ③国民全体で社会保障の抜本的拡充の財源を支えるため、所得に応じた負担を求める税制改革

沖縄防衛局長暴言

「力づく移設」の象徴

田中聡沖縄防衛局長が、米軍普天間基地「移設」のための環境影響評価書の提出をめぐる暴言で、更迭されました。「犯す前に『これから犯しますよ』といますか」という暴言は、沖縄県民と女性を愚弄・侮辱する、許しがたいものです。

同時にこれは、政府が辺野古「移設」を県民の頭越しに力づくで進めていることの象徴的現れです。防衛局長の暴言は、一個人の偶然の発言ではありません。政府がやろうとしていることが「犯罪行為」であると思っていないと、出てこない発言です。

新基地建設は中止を 首相は防衛相を更迭せよ

一川防衛相も、普天間基地返還問題のきっかけとなった少女暴行事件について「詳細は知らない」といって居座りを続けています。防衛相失格です。首相は防衛相を更迭するとともに、「環境アセス」をはじめ新基地建設の動きをただちに中止すべきです。

「辺野古」もはや不可能

- 米・レビン上院軍事委員長「（辺野古移設は）非現実的、実現不可能」
- 米・共和党幹部のコバーン上院議員は、沖縄海兵隊の本土帰還を主張
- 岡本行夫元首相補佐官「沖縄県民の感情はポイント・オブ・ノーリターン（限界点）を過ぎてしまった」「辺野古移設はもはや不可能だ」